

# 地震に対する不安と備え

## < 地震の不安も被害も増加 >

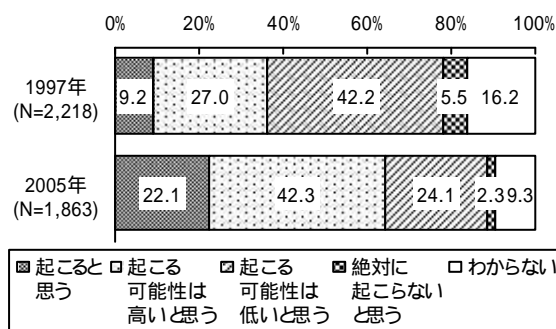
阪神淡路大震災から約11年が過ぎた。その後も日本では絶えることなく地震が観測され、この1年半ほどの間にも、大きな地震が新潟県中越（2004年10月）福岡県西方沖（05年3月）宮城県沖（05年8月）などで発生した。また海外でも、スマトラ沖大地震（04年12月）やパキスタン大地震（05年10月）などにより、甚大な被害がもたらされたことは記憶に新しい。こうした状況の中、日本人は現在、地震の危険をどの程度身近に感じているのだろうか。

内閣府が05年8月に実施した「地震防災対策に関する特別世論調査」によると、自分の住んでいる地域で今後10年くらいの中に大地震が起こる可能性があると思う（「起こると思う」22.1%＋「起こる可能性は高いと思う」42.3%）人の割合は、全体の約3分の2を占めている（図表1）。また、その割合は、1997年9月から30ポイント近くも増加している。

一方、内閣府の「水害・土砂災害等に関する世論調査」（05年6月）では、地震を含む自然災害によって被害を受けたり、身近に危険を感じたりしたことがあるかをたずねている。図表2でその結果をみると、「地震」の被害・危険を経験した人は23.1%であり、「台風」（29.1%）に次いで多かった。また、前回の調査（99年6月）と比べると、「地震」の割合は約5ポイント上昇している。

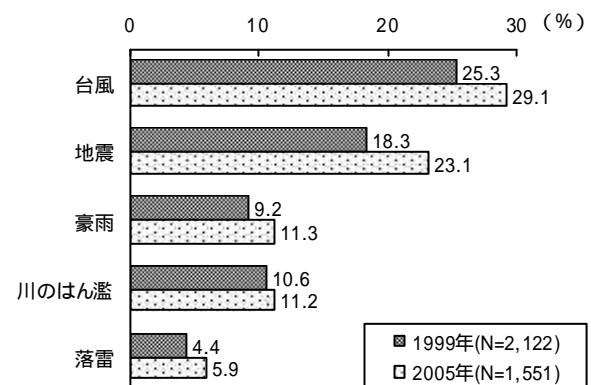
つまり、これら2つの調査の結果からは、近い将来地震が起こるという不安を持っている人も、実際に地震の危険を感じた人も、ともに増えていることがわかる。

図表1 大地震が起こる可能性



資料：内閣府「地震防災対策に関する特別世論調査」（2005年8月）

図表2 自然災害による被害・危険の経験 <複数回答>



注：全12項目中、05年調査における上位5項目を掲載  
資料：内閣府「水害・土砂災害等に関する世論調査」（2005年6月）

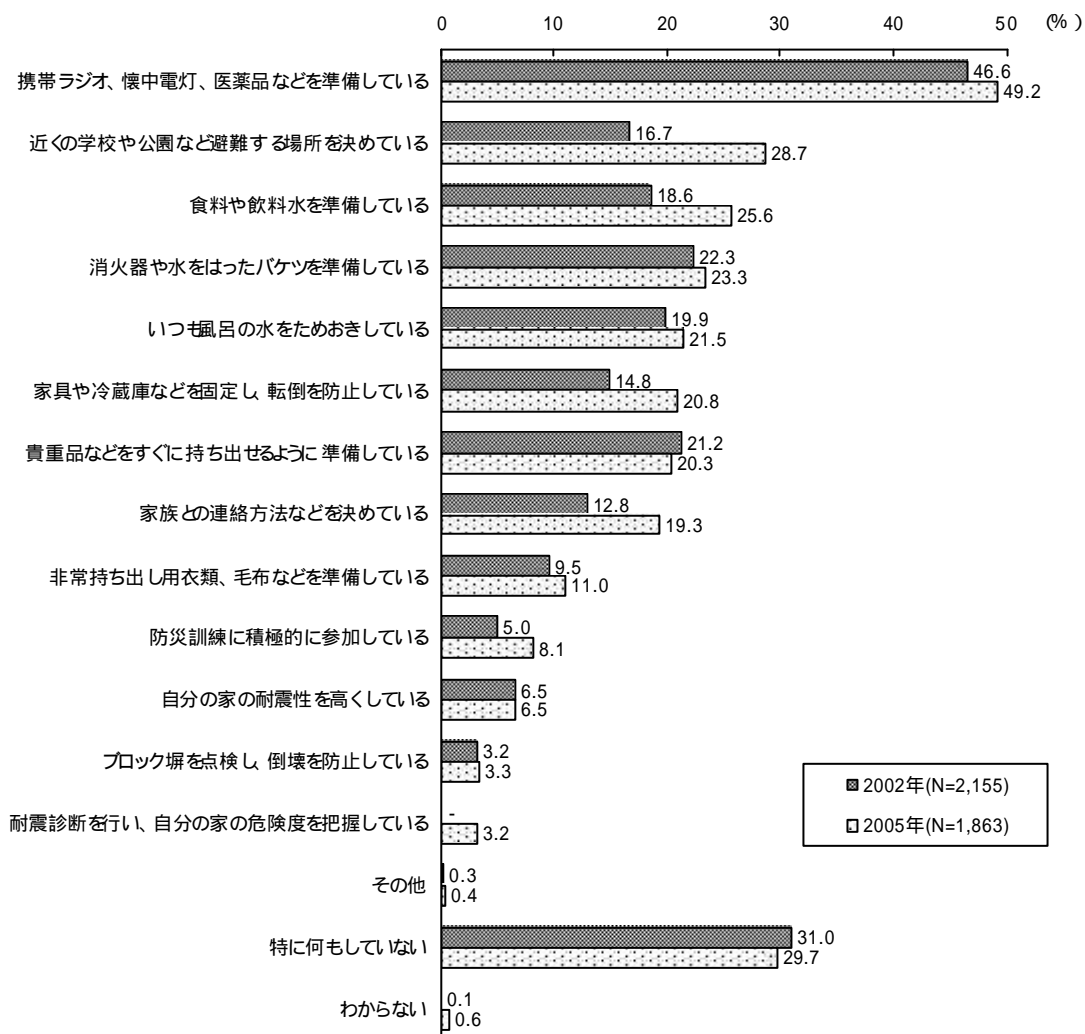
< 必ずしも十分ではない地震対策 >

では、地震の被害を防ぐため、人々はどのような備えを行っているのだろうか。

前述の「地震防災対策に関する特別世論調査」によると、大地震が起こった場合に備えて、何らかの対策をとっていると答えた人は約7割であった。その内容を図表3でみると、05年では「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(49.2%)が最も多く、次いで「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」(28.7%)、「食料や飲料水を準備している」(25.6%)などとなっている。

この結果を02年の調査結果と比較すると、ほとんどの項目への回答割合は高くなっており、一見すると地震対策をとっている人が増えたかのように思える。しかし、「特に何もしていない」と答えた人の割合は、02年の31.0%と05年の29.7%の間でほとんど差がない。地震対策をもともと行っていた人はより多く行うようになったが、行っていなかった人は相変わらず何もしていない、ということが推測できる。

図表3 大地震に備えてとっている対策<複数回答>



資料：図表1と同じ

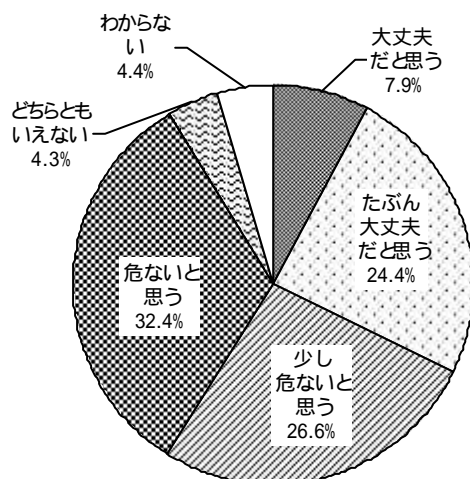
### < まずは住まいの安全確保を >

地震対策を考える上で、揺れが収まった後にどう行動し生活するか、という視点はもちろん不可欠であるが、その前段階として揺れの最中や直後に自分や家族の安全をどう確保するか、という視点も持たなければならない。しかし、人々の地震対策の現状をみると、後者の視点が特に欠けているように見える。図表3の結果でも、住宅の損壊を防ぐための対策、例えば「耐震診断を行い、自分の家の危険度を把握している」(3.2%)、「ブロック塀を点検し、倒壊を防止している」(3.3%)、「自分の家の耐震性を高くしている」(6.5%)の実施率は、軒並み低い。一方、自分の住まいは大きな地震に対して大丈夫だと思うか、という問いに対しては、約6割の人が危ないと思う(「危ないと思う」32.4%+「少し危ないと思う」26.6%)と答えている(図表4)。自宅の安全性には疑問を感じつつも、何も対策を講じていない人が少なくないといえる。

また、住宅そのものだけではなく、その中にある家具などから身を守ることも重要である。東京消防庁の報告によると、過去3回の大きな地震(03年の宮城県北部の地震、十勝沖地震、04年の新潟県中越地震)において「家具類の転倒や落下物」により負傷した人の割合は4割前後であり、うち2回の地震では負傷原因の1位にあがっている(図表5)。にもかかわらず、前述の内閣府の調査で「家具や冷蔵庫などを固定し、転倒を防止している」と答えた人はわずか2割であったことからわかるように、家具類に気を配っている人はさほど多くない。住宅の耐震化とともに家具類の転倒・落下防止策を図ることも、住宅での被災を避けるためには必須の課題の一つといえよう。

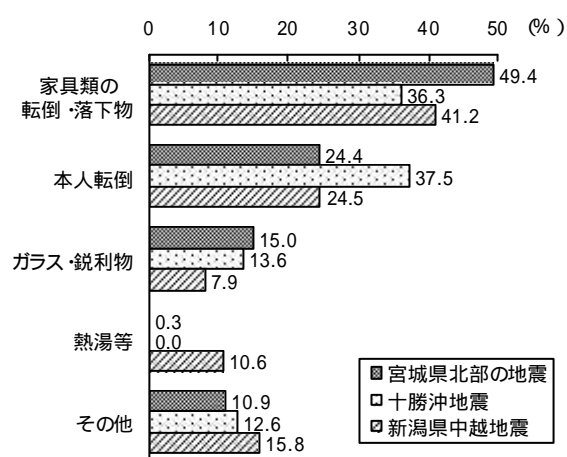
一年の計は元旦にあり、といわれる。年始から地震のことなど想像したくない気もするが、家でゆっくり過ごす時間が多いこの時期こそ、住まいの地震対策について改めて考えることが必要なのかもしれない。

図表4 大地震に対する自宅の危険度



資料：図表1と同じ

図表5 過去の地震における負傷者の負傷原因



資料：東京消防庁「家具類の転倒・落下防止対策推進委員会における検討結果」(2005年3月)